

第11回 2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会事務局の取組状況等報告

多言語対応の強化・推進のため2014年に設置された「2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会」は、東京2020大会が閉幕したことから、2021年12月20日の第11回が最終回となりました。

本記事では、事務局による取組状況等についての報告についてお伝えします。



事務局からは、まず協議会構成員による多言語対応の取組が報告されました。

事務局では、多言語対応協議会を構成する68団体に対して、多言語対応の取組状況についてアンケートを実施し、54団体から回答を得ています。そのうち、47団体が2014年以降に多言語対応に取り組んだと回答しており、具体的な取組事例で最も多かったのは、多言語対応ツールの利用でした。例えば、構成員のJR東日本のホームページでは9言語に対応しており、他にも新たなツールとして、羽田空港における翻訳機能付きマスクの導入などが挙げられました。



続いて、多言語対応協議会構成員及び構成員の会員企業・団体等に対して2021年9月～10月に行った、多言語対応状況調査の速報値が報告されました。回答があった企業・団体等のうち、外国人の利用があったと回答したのは全体の約半数程度にとどまる一方で、多言語に対応しているという回答は90%以上にのびました。

職種別の多言語対応状況では、職種ごとのニーズに合わせた対応が進められたことが報告されました。具体例は、すべての職種で「メニュー」「看板」などの案内表示が一位または上位となり、宿泊と小売ではホームページの対応が一位となりました。その他、フリーWi-Fiの設置、キャッシュレス決済の対応、ピクトグラム の掲出などが行われています。

次に、2021年9月に、主に関東近郊在住の外国人を対象に実施した、外国人意識調査の速報値が報告されました。406人から回答があり、回答者の大半が日本在住歴5年以下で、居住地は東京が7割でした。東京2020大会時の多言語対応として分かりやすいと回答されたものは、「会場案内サイン」「ボランティア等による対応」が上位となりました。また新宿駅の看板デザインの統一について、8割以上の回答者が、情報が分かりやすくなったと評価しています。

東京2020大会時の多言語対応状況の報告も行われました。会場案内表示は、日本語・英語・ピクトグラム表記を基本とし、単色背景、ユニバーサルフォントの使用により誰でも見やすく分かりやすい表示となるように配慮されました。感染症対策の注意喚起看板では、ピクトグラムが大きく表示され、直感的に理解できるようにデザインされました。

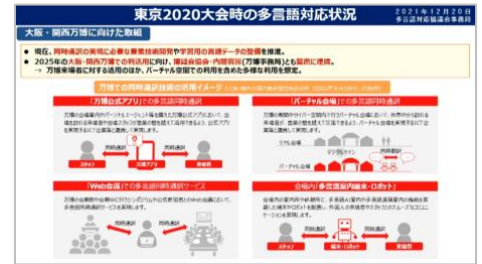


会場ボランティアは対応言語を腕章で表示し、選手・関係者の通訳や会場内の案内などを担当しました。ICTツールも活用され、会場や選手村では翻訳機「ポケトーク」や翻訳アプリで、選手等の滞在をサポートしました。

また、会場内では、「おもてなしガイドアプリ」を活用することで会場内のアナウンスが日、英、中（簡体字・繁体字）、韓、西、仏の7言語で表示できる「多言語放送システム」も運用されました。このシステムはオリンピック38会場、パラリンピック21会場に整備されました。また、多言語同時翻訳システムも運用され、競技実況や式典の進行などライブで発信される情報をリアルタイムに翻訳し、会場の雰囲気伝えました。

最後に総務省国際戦略局技術政策課研究推進室の小川室長から、多言語同時翻訳システムの運用に関し、「多言語翻訳技術の今後」について報告がありました。

総務省が発表した「グローバルコミュニケーション計画2025」に盛り込まれた「AIによる同時通訳」を実現するため、さらなる技術開発に取り組んでいることが報告されました。今後は、東京2020大会のレガシーをさらに発展させ、博覧会協会・内閣官房（万博事務局）とも緊密に連携しながら、2025年の大阪・関西万博において、例えば万博公式アプリでの多言語同時通訳など、AIによる同時通訳を実現させたいとしました。



(令和4年1月作成)

問い合わせ先

記事に関する問合せ：東京都オリンピック・パラリンピック準備局総務部企画調整課

TEL：03-5388-2169